

財 政 状 況

令和 3 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度当初予算の概要と令和2年度下半期の補正予算の状況のほか、令和2年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

1	令和3年度当初予算の概要-----	1
2	令和3年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	令和2年度予算の補正状況-----	15
4	令和2年度予算の執行状況-----	18
5	秋田県の財政状況-----	20
6	県民負担の状況-----	26
7	県債の状況-----	29
8	一時借入金の状況-----	29
9	県有財産の状況-----	30
10	公営企業の業務状況-----	37

1 令和3年度当初予算の概要

(1) 特 徴

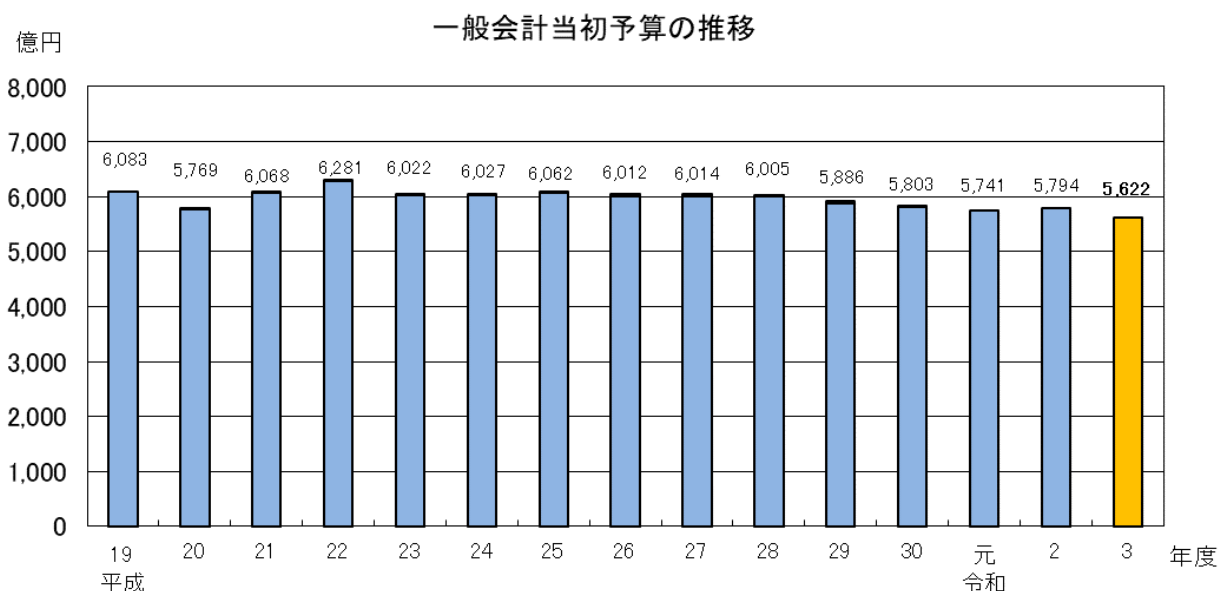
○令和3年度当初予算は、4月に知事改選期を迎えることから、骨格予算とし、安全・安心な県民生活の基盤となる施策・事業のほか、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく継続事業、年度当初からの着手が必要な事業について計上しました。新規・拡充事業については、原則として肉付け予算となる6月補正に計上し、当初予算と合わせて第3期プランを推進することとしています。

○喫緊の課題となっている新型コロナウイルス感染症対策に係る事業については、国の令和2年度第3次補正予算成立後、速やかに補正予算の追加提案を行いました。

○令和3年度は、県税や地方譲与税が大幅に減少する一方で、地方交付税と臨時財政対策債（実質的交付税）の大幅増により一般財源が確保される見通しとなりましたが、未だ感染症の収束が見通せない中、まずは国の交付金等も有効に活用し、感染症対策等を着実に推進するとともに、今後の財政需要にも機動的に対応するため、一定の財政2基金の残高を維持し、持続的かつ安定的な財政運営を図ります。

(2) 規 模

○一般会計	5,622億0,000万円（対前年度当初予算比	▲ 3.0%）
○特別会計	2,473億1,696万円（対前年度当初予算比	▲ 8.0%）
○企業会計	196億5,910万円（対前年度当初予算比	▲ 7.8%）



注1) 平成25、29年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。

注2) 平成20年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

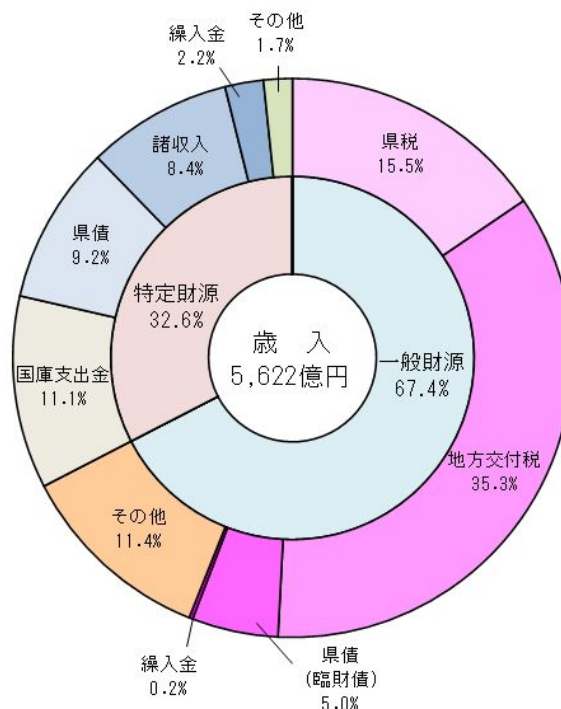
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

使途が特定されていない一般財源は 67.4% (3,790 億円) で、その主なものは、県税 15.5% (871 億円)、地方交付税 35.3% (1,986 億円) となっています。

また、使途が特定されている特定財源が 32.6% (1,832 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

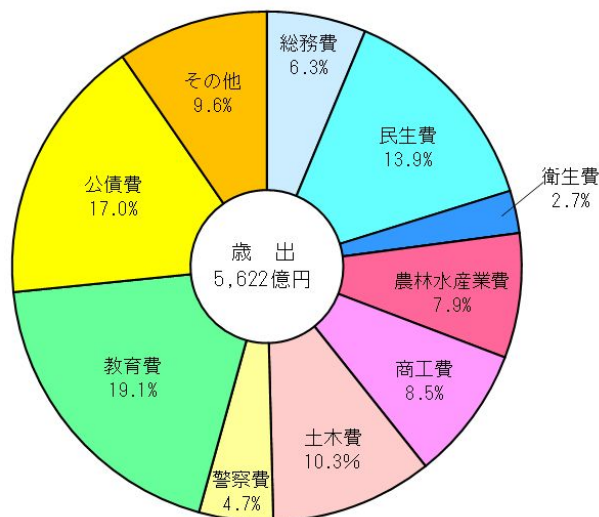
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
県 税	87,109,400	15.5	91,422,300	15.8	△ 4,312,900	△ 4.7
地 方 交 付 税	198,642,000	35.3	194,122,000	33.5	4,520,000	2.3
(地方交付税+臨時財政対策債)	(226,677,000)	(40.3)	(211,100,000)	(36.4)	(15,577,000)	(7.4)
国 庫 支 出 金	66,570,035	11.8	78,690,251	13.6	△ 12,120,216	△ 15.4
繰 入 金	13,675,763	2.4	14,664,272	2.5	△ 988,509	△ 6.7
うち財政2基金からの繰入	8,177,000	1.5	9,160,000	1.6	△ 983,000	△ 10.7
諸 収 入	49,597,247	8.8	45,733,434	7.9	3,863,813	8.4
県 債	79,506,168	14.2	80,358,600	13.9	△ 852,432	△ 1.1
うち臨時財政対策債	28,035,000	5.0	16,978,000	2.9	11,057,000	65.1
そ の 他	67,099,387	12.0	74,423,143	12.8	△ 7,323,756	△ 9.8
歳 入 合 計	562,200,000	100.0	579,414,000	100.0	△ 17,214,000	△ 3.0

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 19.1% (1,076 億円)、民生費 13.9% (784 億円)、土木費 10.3% (579 億円)、農林水産業費 7.9% (442 億円) などとなっています。公債費は、全体の 17.0% (956 億円) を占め、対前年度比 0.5% (4 億円) の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

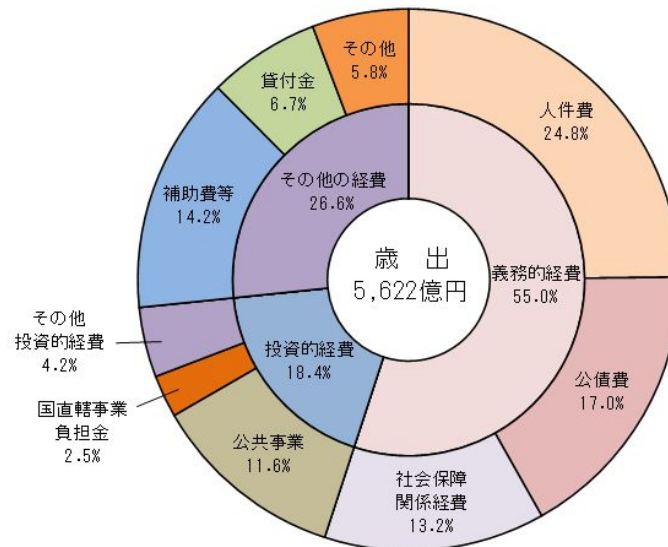
(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,200,952	0.2	1,202,854	0.2	△ 1,902	△ 0.2
2 総 務 費	35,696,333	6.3	31,371,540	5.4	4,324,793	13.8
3 民 生 費	78,423,333	13.9	77,919,104	13.4	504,229	0.6
4 衛 生 費	15,078,650	2.7	15,372,777	2.7	△ 294,127	△ 1.9
5 労 働 費	1,357,104	0.2	1,441,559	0.2	△ 84,455	△ 5.9
6 農 林 水 産 業 費	44,191,815	7.9	51,133,340	8.8	△ 6,941,525	△ 13.6
7 商 工 費	47,854,868	8.5	45,493,206	7.9	2,361,662	5.2
8 土 木 費	57,906,361	10.3	75,198,059	13.0	△ 17,291,698	△ 23.0
9 警 察 費	26,360,494	4.7	26,092,969	4.5	267,525	1.0
10 教 育 費	107,591,054	19.1	108,946,650	18.8	△ 1,355,596	△ 1.2
11 災 害 復 旧 費	9,046,626	1.8	8,086,733	1.4	959,893	11.9
12 公 債 費	95,645,310	17.0	96,090,109	16.6	△ 444,799	△ 0.5
13 諸 支 出 金	41,697,100	7.4	40,915,100	7.1	782,000	1.9
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	562,200,000	100.0	579,414,000	100.0	△ 17,214,000	△ 3.0

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.8%（1,397億円）で、対前年度比0.7%（10億円）の減となっています。投資的経費は全体の18.4%（1,032億円）で、対前年度比19.4%（248億円）の減となっていますが、公共事業については、肉付け予算となる6月補正予算にて事業費の増額を予定しています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	309,334,248	55.0	309,369,620	53.4	△ 35,372	0.0
人 件 費	139,675,310	24.8	140,705,536	24.3	△ 1,030,226	△ 0.7
公 債 費	95,481,883	17.0	95,905,736	16.6	△ 423,853	△ 0.4
社会 保 障 関 係 経 費	74,177,055	13.2	72,758,348	12.6	1,418,707	1.9
投 資 的 経 費	103,165,799	18.4	127,990,374	22.1	△ 24,824,575	△ 19.4
公 共 事 業	65,399,413	11.6	87,463,359	15.1	△ 22,063,946	△ 25.2
国直轄事業負担金	14,263,301	2.5	14,014,263	2.4	249,038	1.8
その他の投資的経費	23,503,085	4.2	26,512,752	4.6	△ 3,009,667	△ 11.4
そ の 他 の 経 費	149,699,953	26.6	142,054,006	24.5	7,645,947	5.4
補 助 費 等	79,741,178	14.2	74,570,815	12.9	5,170,363	6.9
貸 付 金	37,588,141	6.7	36,300,378	6.4	1,287,763	3.5
そ の 他	32,370,634	5.8	31,182,813	5.4	1,187,821	3.8
歳 出 合 計	562,200,000	100.0	579,414,000	100.0	-17,214,000	△ 3.0

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,473 億円で、借換債の償還の減に伴う公債費管理特別会計の減などにより、8.0%（216 億円）の減となっています。

企業会計（3 会計）の当初予算は総額 197 億円で、対前年度比 7.8%（17 億円）の減となっています。

令和 3 年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和 3 年度 当初予算額 (A)	令和 2 年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	247,316,961	268,871,120	△ 21,554,159	△ 8.0
証 紙	3,121,000	3,289,000	△ 168,000	△ 5.1
母子父子寡婦福祉資金	188,057	189,063	△ 1,006	△ 0.5
就農支援資金貸付事業等	66,807	65,880	927	1.4
中小企業設備 導入助成資金	121,020	152,585	△ 31,565	△ 20.7
土地取得事業	61	147	△ 86	△ 58.5
工業団地開発事業	813,940	1,005,916	△ 191,976	△ 19.1
林業・木材産業改善資金	262,280	219,487	42,793	19.5
市町村振興資金	1,800,212	2,002,329	△ 202,117	△ 10.1
沿岸漁業改善資金	157,653	148,581	9,072	6.1
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	57,050	4,588,750	△ 4,531,700	△ 98.8
港湾整備事業	2,932,767	2,319,087	613,680	26.5
地域総合整備資金	762,649	790,143	△ 27,494	△ 3.5
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,057	3,057	0	0.0
環境保全センター事業	739,429	827,212	△ 87,783	△ 10.6
公債費管理	138,463,460	156,167,709	△ 17,704,249	△ 11.3
病院機構 施設整備等貸付金	2,393,351	2,094,501	298,850	14.3
国民健康保険	95,434,168	95,007,673	426,495	0.4
企 業 会 計	19,659,104	21,319,148	△ 1,660,044	△ 7.8
電気事業会計	7,559,372	7,413,166	146,206	2.0
工業用水道事業会計	1,433,162	1,609,554	△ 176,392	△ 11.0
下水道事業会計	10,666,570	12,296,428	△ 1,629,858	△ 13.3

2 令和3年度当初予算の主な施策の概要

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

(1) 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

①「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業

86 百万円

リモートワーク等の新しい働き方の普及を踏まえた人材誘致という新たな視点を取り入れながら、首都圏等において秋田暮らしの魅力を強くPRし、本県への人の流れを拡大する取組を展開します。

○「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業のうち主なもの

- | | |
|---------------------------|--------|
| ・「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 | 48 百万円 |
| リモートワークによる移住に対する支援 等 | |
| ・「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業 | 28 百万円 |
| SNS広告や大手転職情報サイトにおける情報発信 | |

②大学生のマッチング機会拡大事業

13 百万円

オンラインと対面式を効果的に組み合わせながら、学生等と県内企業が一堂に会する合同就職説明会と面接会を開催するなど、学生の県内就職を支援します。

(2) 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

①すこやか子育て支援事業

882 百万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため乳幼児の保育料等に対し助成します。

②妊娠・出産への健康づくり支援事業

184 百万円

特定不妊治療費の助成制度を拡充するほか、安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向けて、総合的支援を行います。

○妊娠・出産への健康づくり支援事業のうち主なもの

- | | |
|--|---------|
| ・幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 | 147 百万円 |
| 不妊に悩む夫婦(事実婚を含む)の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行います。 | |
| ・ 新 保険外併用で実施する不育症検査に要する費用の助成 | 2 百万円 |

③福祉医療費等助成事業(乳幼児・小中学生分)

1,003 百万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成します。

(3) 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

①若者チャレンジ応援事業

35 百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進します。

- ・補助対象 原則県内在住の 18 歳以上 40 歳未満（高校生除く）の個人又は団体
- ・補助率 3/4（ただし、特に優れていると認められる場合は 10/10）
- ・限度額 100 万円/年、総額 200 万円/補助期間（ただし、海外渡航を伴うもの又は I o T、A I 等先進技術に関連する取組等の場合は 300 万円/年、総額 400 万円/補助期間）
- ・補助期間 最長 2 年間

(4) 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

①新ワーケーション促進事業

9 百万円

ワーケーションを大都市圏の企業に提案し、本県との関係性を定着・拡大させる取組を推進します。

- ワーケーション促進事業のうち主なもの
- ・ワーケーション情報発信促進事業 3 百万円
PR イベントの開催及びホームページの開設に係る費用を助成します。
- ・大都市圏向けプロモーション展開事業 6 百万円
首都圏企業等へのプロモーションのほか、ワーケーション実施企業へ奨励金を交付します。

【戦略 2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

(1) 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

①輸送機産業強化支援事業

33 百万円

輸送機産業における県内企業の取引拡大等を図るため、販路拡大等に取り組む県内企業を支援するほか、今後の輸送機産業の構造転換の方向性を検討するため、実態調査を実施します。

②新エネルギー産業創出・育成事業

38 百万円

新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進します。

- 新エネルギー産業創出・育成事業のうち主なもの
- ・再生可能エネルギー導入促進事業 18 百万円
県内企業の風力発電事業等への参入支援
メンテナンス人材の育成等
洋上風力発電の導入促進
- ・~~新~~第 2 期新エネルギー産業戦略見直し事業 13 百万円
国における F I T 制度の見直しや洋上風力発電ビジョンの策定等の情勢変化を踏まえ、第 2 期新エネルギー産業戦略の見直しを行います。

③医療福祉関連産業成長促進事業

11 百万円

医療福祉関連産業の集積や県内企業の参入を促進するため、医療福祉機器の研究開発や販路拡大に向けた取組、人材育成等を支援します。

(2) 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

①経営安定資金貸付事業（新型コロナウイルス感染症対策枠、危機関連枠）

2,547 百万円

受注減等により経営不振に陥っている中小企業に対する事業資金を融資します。

②食品事業者基盤強化事業

15 百万円

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や製造環境の整備、地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組等への支援を行います。

③コロナ禍業態転換緊急支援事業

31 百万円

コロナ禍においても商業・サービス業者が事業を継続できるようにするため、収益性の確保につながる業態への転換を支援します。

(3) 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

①新県・市町村立地基盤整備連携事業

制度創設

従来県が推進してきた大規模な団地造成のあり方を改め、市町村を産業団地造成の主体として企業ニーズに対応した迅速な立地基盤整備を図り、連携した企業誘致を進めるため、市町村の団地造成に要する経費に助成します。

(4) 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

①ICT人材確保・育成事業

13 百万円

県内産業のイノベーションを推進するため、優秀なICT人材の確保や育成を図ります。

【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

(1) 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

①地域農業を担う経営体発展支援事業

26 百万円

担い手の安定的な経営発展を促進するため、認定農業者等に対して経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承を支援します。

○地域農業を担う経営体発展支援事業のうち主なもの

・経営マネジメント力習得支援事業

3 百万円

次代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人等の経営力強化を図ります。

・集落営農構造再編ステップアップ事業

7 百万円

集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援します。

②新規就農総合対策事業

485 百万円

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行います。

(2) 複合型生産構造への転換の加速化

①新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

370 百万円

収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援します。

②メガ団地等大規模園芸拠点育成事業

552 百万円

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備します。

③スマート園芸加速化事業

7 百万円

園芸品目の生産力向上や作業の省力化等を図るため、ICT等を活用したスマート園芸の取組を支援し普及を推進します。

○スマート園芸加速化事業のうち主なもの

・産地課題解決実証事業

6 百万円

産地の課題解決のため、ICT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術の導入を支援します。

・**新**スマート園芸普及加速化プロジェクト事業

1 百万円

先端技術の周知と普及を図るため、現場で実証されたスマート農業技術をモデル展示する展示を設置します。

(3) 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

①秋田米をリードする新品種デビュー対策事業

151 百万円

「サキホコレ」の本格デビューに向け、高品質な米を安定供給するための生産対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施します。

②**新**水田作付転換緊急推進事業

43 百万円

飼料用米の作付拡大を図るため、産地交付金と合わせて主食用米と同程度の収入が確保されるよう助成します。

・対象作物 飼料用米（前年からの拡大分）

・対象者 飼料用米を前年より30a以上多く作付けした農業者

・助成対象 産地交付金の県推進枠「緊急助成」の交付単価が15,000円/10aを下回った場合のその差額

・補助率 1/2

・限度額 5,000円/10a

(4) 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

①農産物グローバルマーケティング推進事業

22 百万円

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路開拓と産地の輸出力向上に取り組み、生産から販売に至る輸出体制を強化します。

②秋田牛ブランド確立推進事業

19 百万円

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、タイ及び台湾向け輸出の促進を図ります。

③**新**あきた材販路拡大事業

14 百万円

県外において、県産材を利用する工務店等の開拓を進めます。

(5) 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

①次代につなぐ再造林促進対策事業

5 百万円

再造林を促進するため、森林施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による低コスト化に向けた取組を支援します。

○次代につなぐ再造林促進対策事業のうち主なもの

・再造林定着促進事業

4 百万円

低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し、助成金を交付します。

・**新**先進的造林技術実践事業

1 百万円

実践フィールド（県有林）の整備、造林技術指針の作成

②秋田スギ生産基盤づくり事業

117 百万円

林業生産コストの低減と原木の安定供給を図るため、林業専用道（規格相当）を整備します。

(6) つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

①未来につなぐ豊かな海づくり推進事業

14 百万円

県産水産物のブランド化に向けた鮮度保持や加工等の取組を支援するほか、高品質化や安定出荷に向けた蓄養殖の実証試験を行います。

(7) 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

①あきた田園ライフ推進事業

4 百万円

県内外からの移住・定住を図るため、農泊ビジネス起業への支援を行います。

②秋田県森林経営管理制度推進事業

31 百万円

森林環境譲与税を活用し、市町村が主体となって行う森林整備等の新たな業務の円滑な実施を支援します。

【戦略4】秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略

(1) 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

①インバウンド回復を見据えた情報発信等の展開

184 百万円

コロナ収束後のインバウンドの需要回復を図るため、重点市場に対する継続的な情報発信等を展開します。

②**新**ICT等を活用した受入態勢整備事業

12 百万円

旅行者の利便性向上による県内周遊の促進等を図るため、デジタルツールを活用した受入態勢の整備等を行います。

③アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業

13 百万円

地元市町や民間企業と連携し、様々なアウトドア・アクティビティを展開、推進することにより、真木真昼エリアの魅力創出を図ります。

(2) 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

①新時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業

8 百万円

米加工産業の更なる成長を図るため、県内事業者等と連携して、秋田米を活用した多様な商品化や販路拡大を推進します。

(3) 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

①あきた芸術劇場整備事業

8,869 百万円

令和4年6月の開館に向け、引き続き本体工事を進めるほか、ピアノ等の備品発注を行います。

②あきた芸術劇場開館準備事業

84 百万円

令和4年6月の開館に向けた機運醸成を図るため、PRイベント等を実施するとともに、円滑な開館・施設運営のための準備を行います。

(4) 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

①スポーツ王国創成事業

332 百万円

本県スポーツの競技力向上を図るため、県体育協会と連携して各競技団体の選手強化対策を支援します。

○スポーツ王国創成事業のうち主なもの

・新チームAKITA強化事業

52 百万円

県選抜選手の強化・育成

秋田型走力アッププログラムの作成 等

(5) 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

①秋田港アクセス道路整備事業

328 百万円

秋田港～秋田北IC間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備します。

(6) 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

①新アフターコロナを見据えた交通ネットワーク強化事業

21 百万円

アフターコロナにおける交通ネットワークの利用回復と更なる充実を図るため、利用促進に向けた取組を行います。

②新秋田県地域公共交通計画策定事業

11 百万円

将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・確保を図るため、秋田県地域公共交通計画を策定します。

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

(1) 健康寿命日本一への挑戦

①「あきた健康宣言！」推進事業

31 百万円

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開します。

②がん対策総合推進事業

123 百万円

がん予防やがんゲノム医療に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によりがん医療体制の充実を図ります。

(2) 心の健康づくりと自殺予防対策

①心はればれ県民運動推進事業

96 百万円

働き盛りや高齢者、若年層など世代ごとの自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を推進します。

○心はればれ県民運動推進事業のうち主なもの

- ・**新** SNS相談支援事業 13 百万円
悩みや不安を抱えた方が相談しやすい体制を構築するため、SNS等を活用した相談支援等を実施します。
- ・**新** 秋田大学自殺予防センター事業 26 百万円
秋田大学自殺予防センターが実施する自殺対策事業に要する経費を助成します。

(3) 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

①医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業

466 百万円

医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため修学資金の貸与や寄附講座の設置等、若手医師等のキャリア形成に向けた支援を実施します。

②医業承継支援事業

15 百万円

地域の医療提供体制の維持を図るため、診療所の後継者確保に向けた取組を支援します。

③医療従事者養成事業

17 百万円

医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組を支援します。

○医療従事者養成事業のうち主なもの

- ・**新** 病院で働く医療従事者確保支援事業 10 百万円
就職支援サイトでの情報発信や合同説明会参加に要する経費の助成
県外医療系学生の見学・実習受入経費の助成 等

④医療ネットワーク推進事業

377 百万円

秋田県医療連携ネットワークシステム「あきたハートフルネット」の機能を強化します。

(4) 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

①介護人材確保対策事業

150 百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り職場定着を促進します。

②福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分を除く）

3,299 百万円

経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成します。

- ・補助対象 i)ひとり親家庭の児童
ii)高齢身体障害者、重度心身障害（児）者
- ・補助先 市町村
- ・補助率 10/10（県 1/2、市町村 1/2）

(5) 次代を担う子どもの育成

- ①家庭養護推進体制整備事業 19 百万円
要保護児童の里親委託を一層推進するため、里親の新規開拓から里子の自立まで一貫した支援を行います。
- ②新複合化相談施設整備事業 465 百万円
中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターを複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備します。

【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

(1) 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- ①未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 17 百万円
高校生の学習意欲の喚起と学力向上を図るため、キャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した教育活動を実践します。

(2) 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ①新豊かな学びと新しい生活様式のための支援員配置事業 94 百万円
小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るとともに、教員の負担を軽減することにより、児童生徒への指導時間の確保や円滑な授業体制の構築を支援します。
- ②新ICTを活用した秋田の教育力向上事業 41 百万円
小・中学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図るため、実践的な調査研究を行い効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援します。

(3) 世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ①AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 137 百万円
実践的英語力を持った人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の推進により英語コミュニケーション能力の強化を図ります。

(4) 豊かな人間性と健やかな体の育成

- ①不登校・いじめ問題等対策事業 76 百万円
不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図ります。

(5) 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ①能代科学技術高等学校整備事業 648 百万円
能代科学技術高等学校の新たな校舎等を整備します。
- ②横手高等学校整備事業 1,640 百万円
横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備します。
- ③私立学校運営費補助金 867 百万円
私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成します。

(6) 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

①私立大学等即戦力人材育成支援事業

19 百万円

県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援します。

(7) 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

①世界遺産—縄文ルネサンス—事業

23 百万円

4 道県共同で「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けての準備を進めるほか、縄文遺跡群を広く P R します。

3 令和2年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

令和2年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,782億1,302万円
12月補正額（先行議決分含）	19億4,535万円
2月補正額	△131億7,256万円
2月追加補正額（2月22日議決）	451億8,813万円
2月追加補正額（3月5日議決）	7億5,687万円

令和2年度最終予算額	7,129億3,081万円
------------	---------------

令和2年度一般会計歳入予算補正状況

（単位 千円）

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正 （先行議決分含む）	2月補正 （追加分含む）	計		
県 税	91,422,300	91,422,300		△496,605	△496,605	90,925,695	12.8
地 方 消 費 税 金	43,315,000	43,315,000		1,948,000	1,948,000	45,263,000	6.3
地 方 譲 与 税	20,602,000	20,602,000		△2,926,000	△2,926,000	17,676,000	2.5
地 方 特 例 金	501,000	501,000		89,828	89,828	590,828	0.1
地 方 交 付 税	194,122,000	194,122,000		2,391,314	2,391,314	196,513,314	27.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000	270,000			0	270,000	0.0
分 担 金 及 び 金 担	2,758,182	2,776,903		2,850,498	2,850,498	5,627,401	0.8
使 用 料 及 び 料 手 数	6,130,166	6,130,166	14,372	△737,841	△723,469	5,406,697	0.8
国 庫 支 出 金	78,690,251	113,105,820	2,950,857	26,792,255	29,743,112	142,848,932	20.0
財 産 収 入	808,984	808,984		50,504	50,504	859,488	0.1
寄 附 金	37,810	37,810		60,361	60,361	98,171	0.0
繰 入 金	14,664,272	20,676,573	△1,029,855	△12,635,751	△13,665,606	7,010,967	1.0
繰 越 金	1	2,313,190		5,000,214	5,000,214	7,313,404	1.0
諸 収 入	45,733,434	98,969,877	△6,927	△1,547,341	△1,554,268	97,415,609	13.7
県 債	80,358,600	83,161,400	16,900	11,933,000	11,949,900	95,111,300	13.3
計	579,414,000	678,213,023	1,945,347	32,772,436	34,717,783	712,930,806	100.0

令和2年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正 (先行議決分含む)	2月補正 (追加分含む)	計		
議 会 費	1,202,854	1,189,109	△ 28,587	△ 17,511	△ 46,098	1,143,011	0.2
総 務 費	31,371,540	32,203,256	67,553	2,643,772	2,711,325	34,914,581	4.9
民 生 費	77,919,104	89,296,290	3,699,556	△ 340,223	3,359,333	92,655,623	13.0
衛 生 費	15,372,777	27,058,630	260,329	1,486,632	1,746,961	28,805,591	4.0
労 働 費	1,441,559	2,088,784	△ 29,320	△ 295,321	△ 324,641	1,764,143	0.2
農 林 水 産 業 費	51,133,340	55,240,797	△ 82,461	21,365,330	21,282,869	76,523,666	10.7
商 工 費	45,493,206	106,918,670	14,327	△ 1,017,318	△ 1,002,991	105,915,679	14.9
土 木 費	75,198,059	80,445,503	△ 172,711	16,437,751	16,265,040	96,710,543	13.6
警 察 費	26,092,969	26,267,818	△ 248,344	△ 375,204	△ 623,548	25,644,270	3.6
教 育 費	108,946,650	112,112,804	△ 1,556,064	△ 2,434,019	△ 3,990,083	108,122,721	15.2
災 害 復 旧 費	8,086,733	8,236,153	21,069	△ 5,202,903	△ 5,181,834	3,054,319	0.4
公 債 費	96,090,109	96,090,109		△ 1,303,550	△ 1,303,550	94,786,559	13.3
諸 支 出 金	40,915,100	40,915,100		1,825,000	1,825,000	42,740,100	6.0
予 備 費	150,000	150,000			0	150,000	0.0
計	579,414,000	678,213,023	1,945,347	32,772,436	34,717,783	712,930,806	100.0

令和2年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正 (先行議決分含む)	2月補正 (追加分含む)	計		
人 件 費	140,705,536	140,841,060	△ 2,326,073	△ 1,967,856	△ 4,293,929	136,547,131	19.2
物 件 費	20,211,298	30,384,441	52,102	△ 1,367,853	△ 1,315,751	29,068,690	4.1
そ の 他 の 経 費	186,149,458	262,714,930	4,055,143	4,686,081	8,741,224	271,456,154	38.1
維 持 修 繕 費	8,654,937	8,654,937		2,632,229	2,632,229	11,287,166	1.6
補 助 投 資 費	70,557,616	80,324,152	143,106	35,603,950	35,747,056	116,071,208	16.3
単 独 投 資 費	29,120,225	30,617,489		△ 1,494,407	△ 1,494,407	29,123,082	4.1
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	6,261,889	6,261,889		△ 4,591,772	△ 4,591,772	1,670,117	0.2
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,309,800	1,459,220	21,069	△ 120,165	△ 99,096	1,360,124	0.2
国 直 轄 事 業 金 負 担	14,014,263	14,526,117		709,421	709,421	15,235,538	2.1
公 債 費	95,905,736	95,905,736		△ 1,273,108	△ 1,273,108	94,632,628	13.3
繰 出 金	6,523,242	6,523,052		△ 44,084	△ 44,084	6,478,968	0.9
計	579,414,000	678,213,023	1,945,347	32,772,436	34,717,783	712,930,806	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

令和2年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	2,688億7,093万円
2月補正額	19億8,559万円

令和2年度最終予算額	2,708億5,652万円
------------	---------------

令和2年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況		最終予算額
			2月補正	計	
証 紙	3,289,000	3,289,000	△ 468,714	△ 468,714	2,820,286
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	189,063	189,063		0	189,063
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	65,880	65,880	△ 972	△ 972	64,908
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	152,585	152,395	△ 29,959	△ 29,959	122,436
土 地 取 得 事 業	147	147	△ 27	△ 27	120
工 業 団 地 開 発 事 業	1,005,916	1,005,916	△ 25,473	△ 25,473	980,443
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	219,487	219,487		0	219,487
市 町 村 振 興 資 金	2,002,329	2,002,329	519,347	519,347	2,521,676
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	148,581	148,581		0	148,581
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	4,588,750	4,588,750		0	4,588,750
港 湾 整 備 事 業	2,319,087	2,319,087	△ 12,682	△ 12,682	2,306,405
地 域 総 合 整 備 資 金	790,143	790,143		0	790,143
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,057	3,057	△ 1,601	△ 1,601	1,456
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	827,212	827,212	486,117	486,117	1,313,329
公 債 費 管 理	156,167,709	156,167,709	△ 1,303,550	△ 1,303,550	154,864,159
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,094,501	2,094,501	△ 98,887	△ 98,887	1,995,614
国 民 健 康 保 険	95,007,673	95,007,673	2,921,993	2,921,993	97,929,666
計	268,871,120	268,870,930	1,985,592	1,985,592	270,856,522

4 令和2年度予算の執行状況

令和2年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました。令和3年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率89.3%、支出率87.1%、特別会計においては収入率100.5%、支出率98.9%となっています。

一般会計の執行状況（令和3年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	90,925,695	91,917,441	101.1	議 会 費	1,143,011	1,108,234	97.0
地 方 消 費 税 金 清 算 金	45,263,000	45,263,104	100.0	総 務 費	39,486,392	33,849,201	85.7
地 方 譲 与 税	17,676,000	17,288,513	97.8	民 生 費	93,209,978	87,640,795	94.0
地 方 特 例 交 付 金	590,828	590,828	100.0	衛 生 費	28,992,356	22,336,356	77.0
地 方 交 付 税	196,513,314	196,982,298	100.2	労 働 費	1,764,143	1,686,526	95.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	270,000	297,033	110.0	農 林 水 産 業 費	102,367,414	67,148,187	65.6
分 担 金 及 び 負 担 金	8,804,338	5,202,153	59.1	商 工 費	105,946,531	101,148,091	95.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,406,697	5,464,612	101.1	土 木 費	123,911,333	87,324,645	70.5
国 庫 支 出 金	174,876,717	131,946,359	75.5	警 察 費	25,709,571	25,353,257	98.6
財 産 収 入	859,488	932,028	108.4	教 育 費	111,306,574	108,573,982	97.5
寄 附 金	98,171	102,081	104.0	災 害 復 旧 費	7,635,280	5,060,986	66.3
繰 入 金	7,421,472	6,726,940	90.6	公 債 費	94,786,559	94,735,569	99.9
繰 越 金	8,931,656	8,931,656	100.0	諸 支 出 金	42,740,100	42,422,109	99.3
諸 収 入	99,171,467	93,672,390	94.5	予 備 費	150,000	24,490	16.3
県 債	122,340,400	90,694,600	74.1				
計	779,149,243	696,012,036	89.3	計	779,149,243	678,412,429	87.1

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（66,218,437千円）を含みます。

注）端数処理の関係で不突合があります。

特別会計の執行状況（令和3年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	2,820,286	2,644,554	93.8	2,820,286	2,482,221	88.0
母子父子寡婦福祉資金	189,063	326,559	172.7	189,063	72,582	38.4
就農支援資金貸付事業等	64,908	67,124	103.4	64,908	13,282	20.5
中小企業設備導入助成資金	122,436	150,457	122.9	122,436	118,911	97.1
土 地 取 得 事 業	120	120	100.0	120	120	100.0
工 業 団 地 開 発 事 業	1,232,436	1,510,404	122.6	1,232,436	1,037,741	84.2
林業・木材産業改善資金	219,487	330,306	150.5	219,487	29,950	13.6
市 町 村 振 興 資 金	2,521,676	2,521,677	100.0	2,521,676	2,366,335	93.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	148,581	170,175	114.5	148,581	26	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,292,778	6,082,546	96.7	6,292,778	6,082,546	96.7
港 湾 整 備 事 業	2,546,505	2,451,064	96.3	2,546,505	2,451,064	96.3
地 域 総 合 整 備 資 金	790,143	790,143	100.0	790,143	790,143	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	1,456	16,443	1,129.3	1,456	915	62.8
環境保全センター事業	2,648,487	3,085,361	116.5	2,648,487	2,610,752	98.6
公 債 費 管 理	154,864,159	154,819,119	100.0	154,864,159	154,819,119	100.0
病院機構施設整備等貸付金	1,995,614	1,995,513	100.0	1,995,614	1,995,513	100.0
国 民 健 康 保 険	97,929,666	98,802,869	100.9	97,929,666	96,408,666	98.4
計	274,387,801	275,764,434	100.5	274,387,801	271,279,886	98.9

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額（3,531,279千円）を含みます。

注) 端数処理の関係で不突合があります。

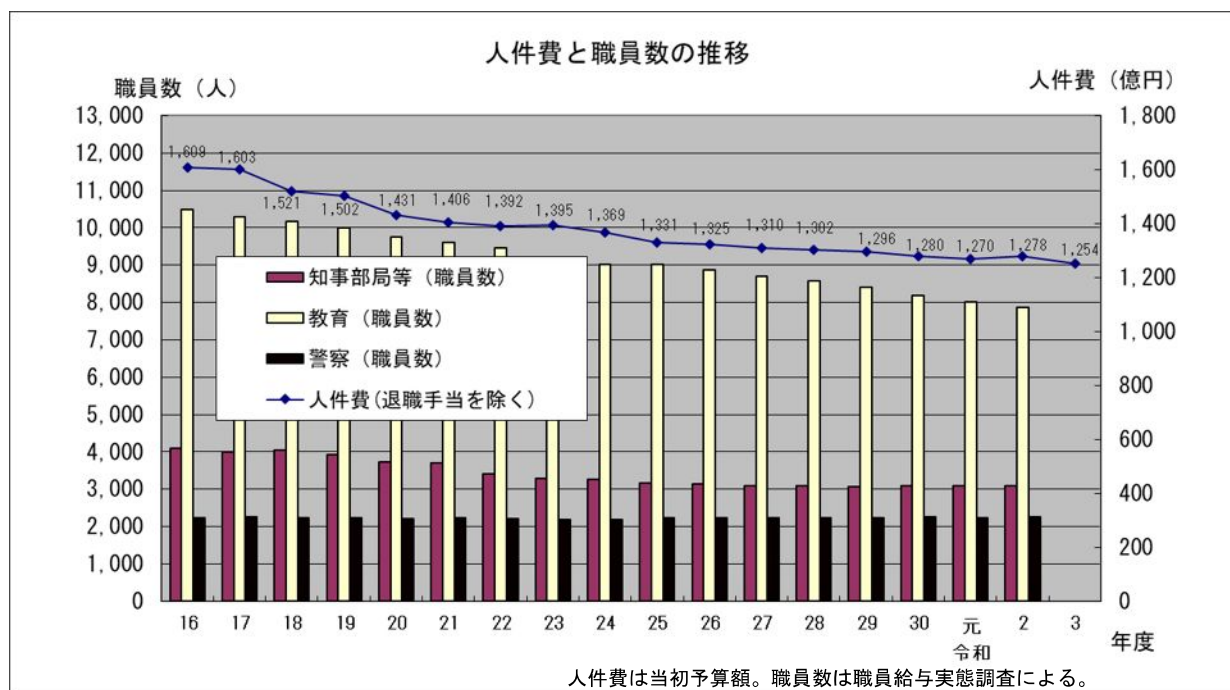
5 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、社会保障関係経費や公債費の高止まりに加え、地方交付税が減少傾向にあることなど厳しい財政状況が続いています。
- こうした中にあっても、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金は300億円台の確保を目標とし、安定的な財政運営に努めています。

(1) 県財政の特徴

①人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少していましたが、令和3年度当初予算では、退職手当を除く人件費は1,254億円と前年度比24億円の減となっています。



<職員数の推移>

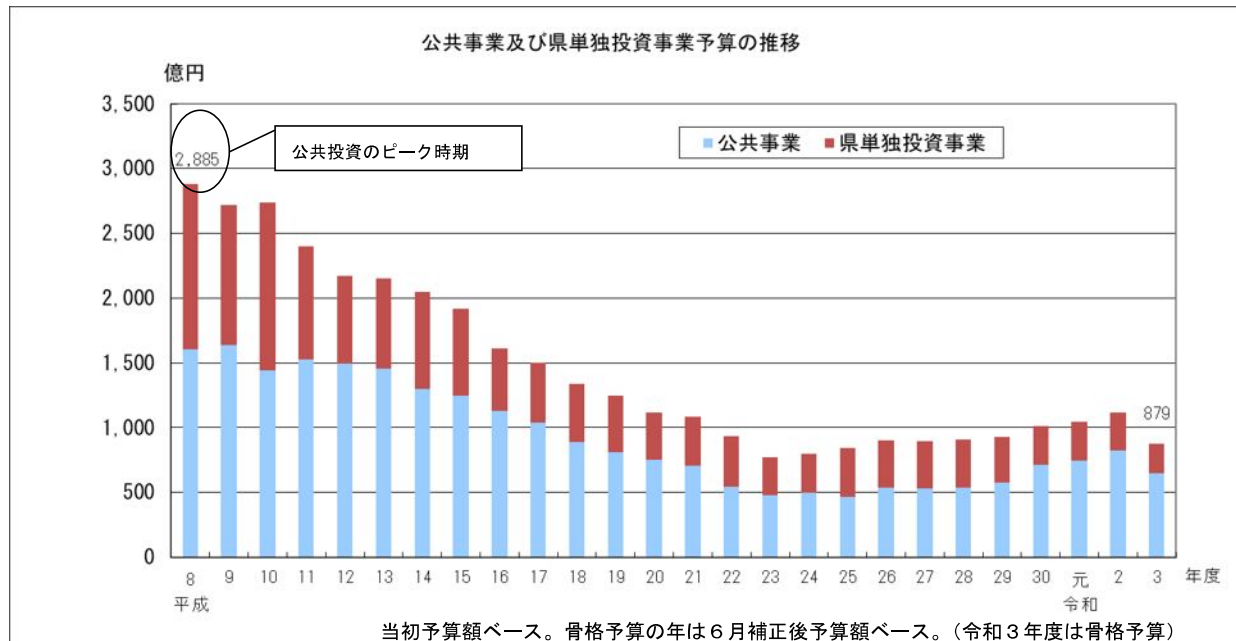
（単位：人）

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
知事部局等	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106	3,094	3,067	3,095	3,098	3,090
教 育	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700	8,571	8,412	8,177	8,028	7,876
警 察	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242	2,241	2,246	2,261	2,237	2,252

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成8年度は、2,885億円（公共事業1,608億円、県単独投資事業1,277億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化の取組などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国の経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じていますが、令和3年度については、骨格予算であることから大幅に減少しています。



③県債発行額と公債費の推移

公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成10年度（1,462億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

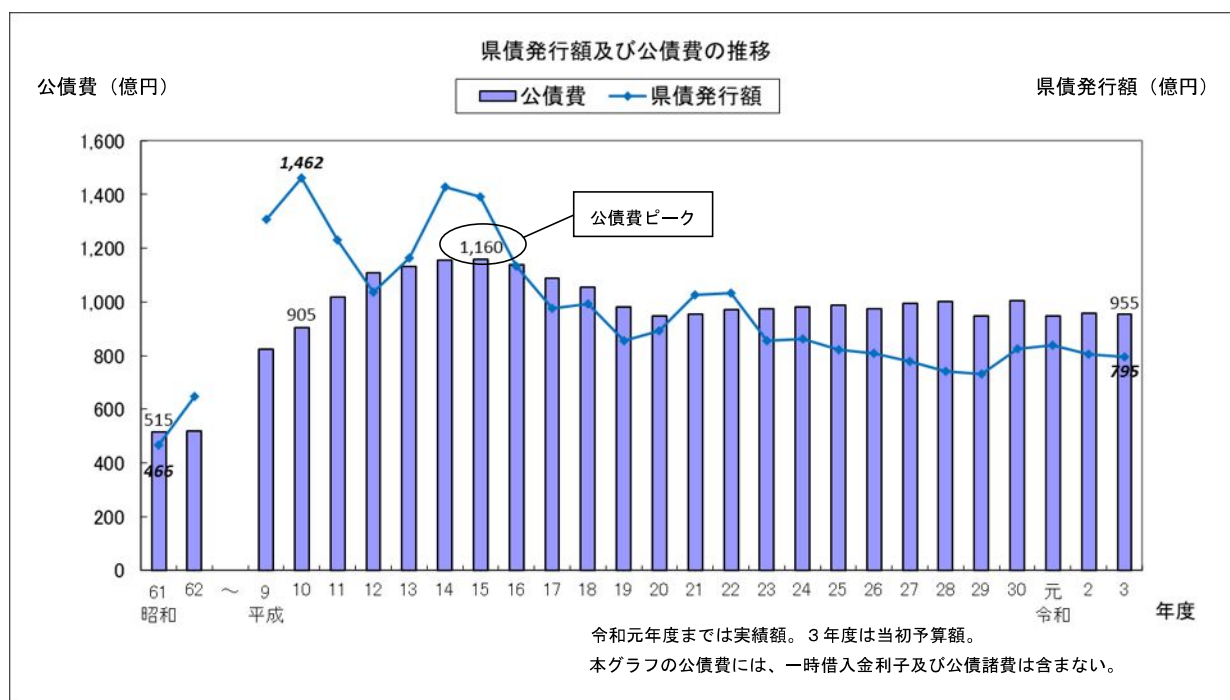
平成13年度から、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行が始まったことなどにより県債発行額が増加した年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を含めた全体で、平成25年度から7年連続で黒字となっていたものの、公共事業が増加したため、33億円の赤字となっています。

(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
R2決算	874億円	907億円	△33億円	1兆2,376億円
うち臨時債除き	609億円	746億円	△137億円	8,048億円

※元金償還額には市場公募債（満期一括償還）の償還財源となる減債基金への積立（16.5億円）を含む。

※年度末残高からは市場公募債（満期一括償還）の償還財源となる減債基金への積立相当分が除かれている。

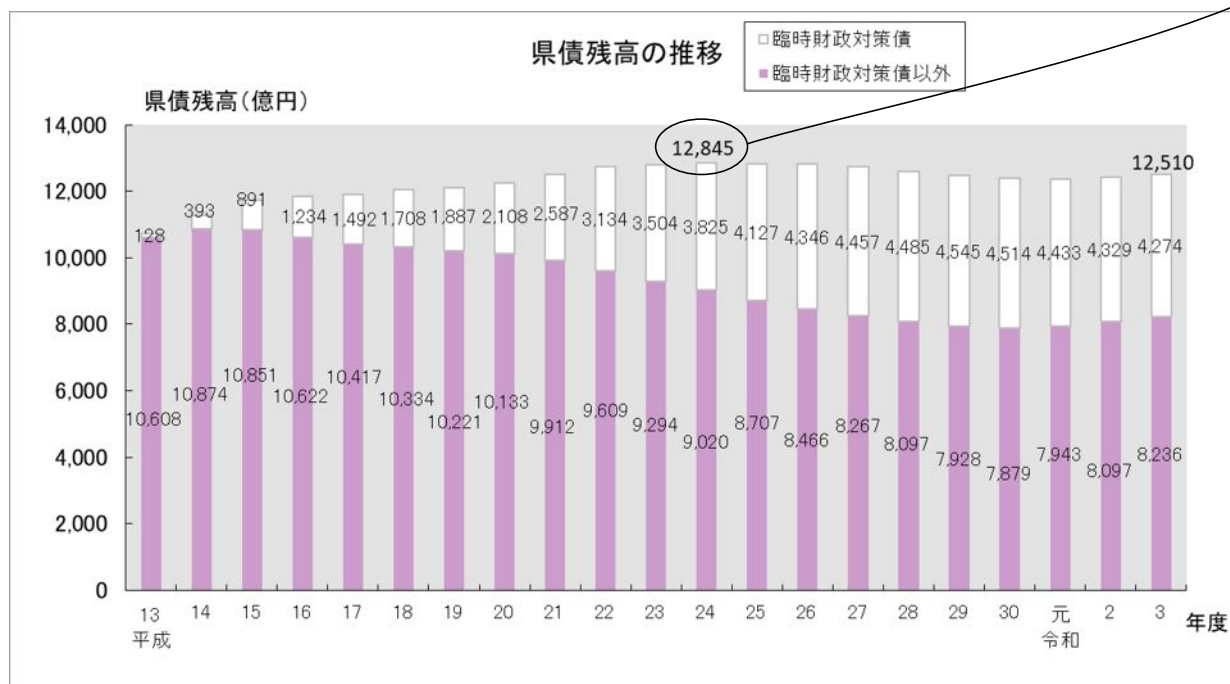


④県債残高の推移

平成10年度までの積極的な公共投資の結果、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、さらに平成13年度以降の臨時財政対策債の発行増により、平成24年度末には1兆2,845億円に達しました。

このような状況を踏まえ、行政改革による投資事業の重点化等を進め、平成15年度以降、毎年減少してきた臨時財政対策債を除いた県債残高は、平成29年度及び30年度に発生した大雨災害に対応した公共事業の発行額が増加したことなどにより令和元年度以降は増加に転じており、臨時財政対策債を含めた全体の県債残高も、令和2年度以降、増加しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。

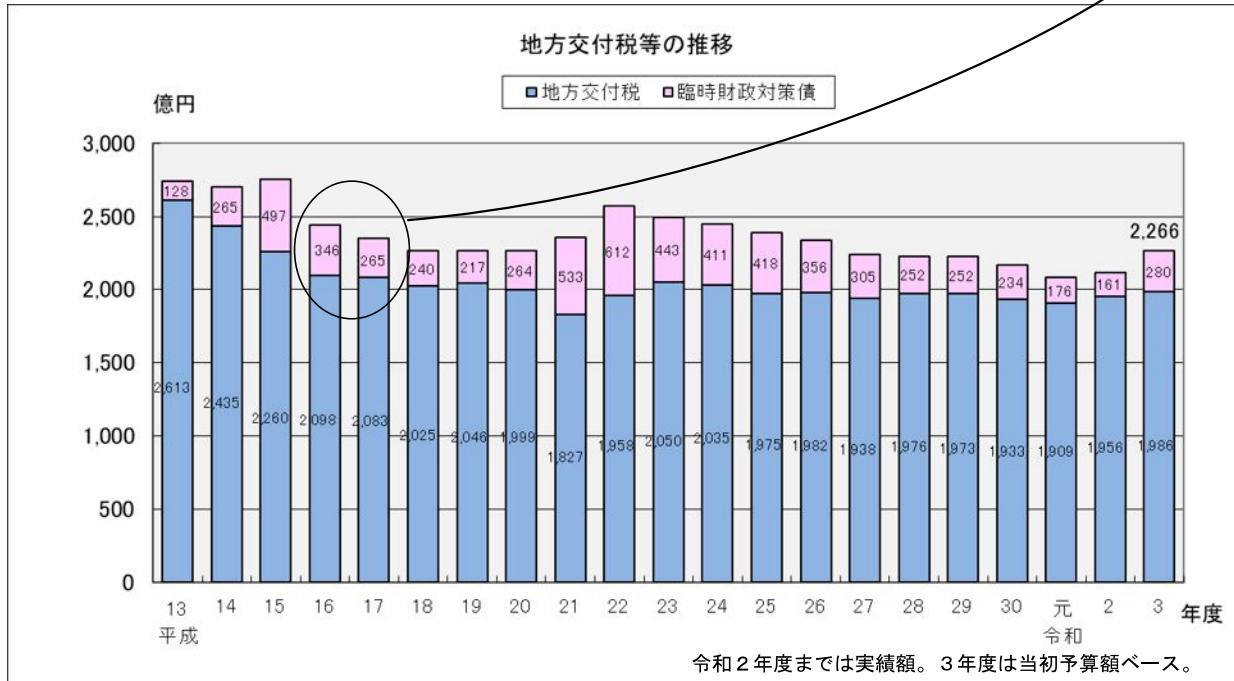


⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には、いわゆる「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあります。

令和 3 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、当初予算ベースで 1,986 億円、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,266 億円となっています。



⑥財政基金の推移

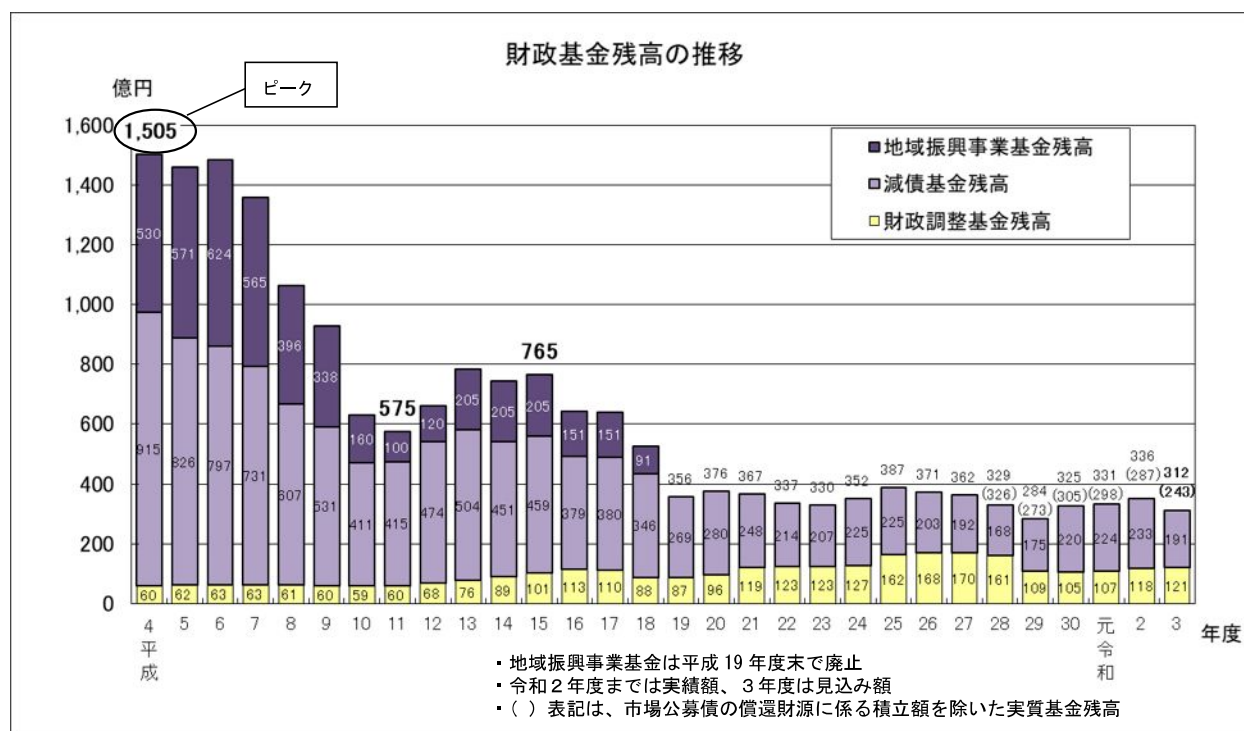
本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降、基金残高は再び減少に転じました。

平成19年度からは300億円台で推移してきましたが、平成29年度には、大雨災害の復旧事業等に充てるため取り崩しを行ったことで200億円台となりました。

令和3年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や公債費等に充当するため82億円を取り崩し、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算時点での基金残高は368億円（実質残高は299億円）であり、前年度と比較し実質残高は12億円の増となります。なお、今後6月補正（肉付け予算）等の補正予算の編成が見込まれており、それに伴い基金残高も変動する見込みです。



(2) 秋田県の財政指標

①財政の弾力性を示す指標

○経常収支比率 93.7% (令和元年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和元年度は、公債費の減などにより経常的経費充当一般財源（分子）が減少（前年度比△2.1%）した一方、地方交付税及び臨時財政対策債の減などにより経常一般財源等（分母）も大幅に減少（前年度比△2.8%）したことから、経常収支比率は前年度（93.0%）から 0.7 ポイント悪化しましたが、全都道府県のうち良い方から 8 番目で、全国平均と同水準となっています（全国平均 93.2%）。

②公債費による財政負担の度合いを示す指標

○実質公債費比率 13.1% (平成 29～令和元年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

3 か年平均の算定で入れ替わる平成 28 年度と令和元年度の比較において、過去に借り入れた高利率の県債の償還が進んで利子償還額が減少するなどしており、地方債元利償還額の減少による分子の減少幅が、標準財政規模の減少による分母の減少幅を上回ったため、前年度（13.3%）から 0.2 ポイント改善しました。全都道府県のうち、悪い方から 13 番目となっています（全国平均 10.5%）。

③将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○将来負担比率 260.2% (令和元年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

令和元年度は、地方債残高が減少したことなどにより将来負担は減少したものの、基準財政需要額算入見込額の減により分子が増となったこと、また、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の減少により標準財政規模が減少し、分母が減となったため、前年度（256.9%）から 3.3 ポイント悪化しました。全都道府県のうち、悪い方から 6 番目となっています（全国平均 172.9%）。

<各指標の推移>

(単位 %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
経常収支比率	92.3	91.1	91.2	92.2	93.3	92.3	93.0	93.7
実質公債費比率	15.4	15.4	14.6	14.1	13.6	13.0	13.3	13.1
将来負担比率	240.0	238.4	241.2	238.3	249.3	254.7	256.9	260.2

6 県民負担の状況

社会保障の安定財源確保や税源の偏在性が小さい地方税体系を構築するため、地方交付税や地方譲与税を含めた地方税財政制度の見直しが進められており、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、平成20年代前半に700億円台だった県税収入は、平成27年度以降900億円台で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は900億円を下回る見込みです。

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	令和3年度 当 初	令和2年度 当 初	令和2年度 最 終	増 減	
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	86,897,200	91,208,000	90,702,317	△ 4,310,800	△ 3,805,117
県 民 税	27,245,000	28,266,000	29,198,357	△ 1,021,000	△ 1,953,357
個 人	24,717,000	25,229,000	25,877,898	△ 512,000	△ 1,160,898
法 人	1,641,000	2,300,000	2,397,641	△ 659,000	△ 756,641
利 子 割	134,000	137,000	134,860	△ 3,000	△ 860
配 当 割	313,000	349,000	347,273	△ 36,000	△ 34,273
株 式 等 譲 渡 所 得 割	440,000	251,000	440,685	189,000	△ 685
事 業 税	15,698,000	19,033,000	17,867,569	△ 3,335,000	△ 2,169,569
個 人	595,000	793,000	796,109	△ 198,000	△ 201,109
法 人	15,103,000	18,240,000	17,071,460	△ 3,137,000	△ 1,968,460
地 方 消 費 税	18,286,000	17,906,000	17,768,443	380,000	517,557
不 動 産 取 得 税	1,464,000	1,621,000	1,494,427	△ 157,000	△ 30,427
県 た ば こ 税	1,076,000	1,059,000	1,045,852	17,000	30,148
ゴ ル フ 場 利 用 税	141,000	159,000	143,648	△ 18,000	△ 2,648
軽 油 引 取 税	9,107,100	8,929,000	9,203,869	178,100	△ 96,769
自 動 車 税 環 境 性 能 割	751,000	942,000	655,308	△ 191,000	95,692
自 動 車 税 種 別 割	13,120,000	13,280,000	13,310,734	△ 160,000	△ 190,734
鉦 区 税	7,100	8,000	8,266	△ 900	△ 1,166
自 動 車 取 得 税 (旧 法)	0	0	90	0	△ 90
自 動 車 税 (旧 法)	2,000	5,000	5,754	△ 3,000	△ 3,754
目 的 税	212,200	214,300	223,378	△ 2,100	△ 11,178
狩 猟 税	1,000	1,000	1,102	0	△ 102
産 業 廃 棄 物 税	211,000	213,000	221,992	△ 2,000	△ 10,992
軽 油 引 取 税 (旧 法)	200	300	284	△ 100	△ 84
計	87,109,400	91,422,300	90,925,695	△ 4,312,900	△ 3,816,295

(2) 令和2年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度最終 予算額 (A)	令和2年度 調定額 (B)	令和2年度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	91,223,732	90,702,317	93,094,745	91,686,296	98.5	101.1
県 民 税	29,621,943	29,198,357	30,276,999	29,445,094	97.3	100.8
個 人	25,718,422	25,877,898	26,852,533	26,058,607	97.0	100.7
法 人	3,181,140	2,397,641	2,504,879	2,466,901	98.5	102.9
利 子 割	135,740	134,860	140,732	140,732	100.0	104.4
配 当 割	364,931	347,273	331,565	331,565	100.0	95.5
株 式 等 譲渡所得割	221,710	440,685	447,290	447,290	100.0	101.5
事 業 税	19,041,567	17,867,569	18,765,328	18,333,984	97.7	102.6
個 人	816,497	796,109	825,951	812,127	98.3	102.0
法 人	18,225,070	17,071,460	17,939,376	17,521,858	97.7	102.6
地 方 消 費 税	15,756,581	17,768,443	17,869,200	17,869,200	100.0	100.6
不動産取得税	1,805,416	1,494,427	1,695,177	1,578,039	93.1	105.6
県たばこ税	1,091,696	1,045,852	1,045,072	1,045,072	100.0	99.9
ゴルフ場利用税	157,240	143,648	145,491	145,491	100.0	101.3
軽油引取税	8,985,273	9,203,869	9,245,973	9,245,659	99.9	100.5
自動車税 環境性能割	327,764	655,308	683,062	683,062	100.0	104.2
自動車税 種 別 割	87,064	13,310,734	13,330,388	13,325,115	99.9	100.1
鉾 区 税	10,037	8,266	9,248	8,653	93.6	104.7
自動車取得税 (旧法)	920,183	90	90	90	100.0	100.2
自動車税 (旧法)	13,418,968	5,754	28,718	6,837	23.8	118.8
目 的 税	235,208	223,378	232,186	231,145	99.6	103.5
狩 猟 税	1,465	1,102	1,119	1,119	100.0	101.5
産業廃棄物税	233,327	221,992	229,656	229,656	100.0	103.5
軽油引取税 (旧法)	416	284	1,412	370	26.2	130.3
計	91,458,939	90,925,695	93,326,932	91,917,441	98.5	101.1

注1) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注2) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0%でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民 1 人当たりの換算額

区分	県税収入額（千円）	県民 1 人当たりの換算額（円）	住民基本台帳人口
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	90,635,763	88,377	1,025,559 人
平成30年度	92,415,897	91,384	1,011,297 人
令和元年度	91,458,939	91,799	996,292 人
令和 2 年度	91,917,441	93,687	981,114 人
令和 3 年度	87,109,400	90,042	967,426 人

注 1) 県税収入額は繰越収入額を含みます。なお、令和 3 年度は当初予算額です。

注 2) 県民 1 人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注 3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口によります。

② 納税義務者 1 人当たりの平均額

税 目	令和 2 年度（A）		令和元年度（B）		比較（A－B）	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	475,996	54,244	475,424	53,571	572	673
法人県民税	18,702	131,787	19,749	160,965	△ 1,047	△ 29,178
個人事業税	5,396	149,635	5,195	156,152	201	△ 6,517
法人事業税	7,992	2,192,085	8,147	2,236,901	△ 155	△ 44,816

注 1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注 2) 納税義務者 1 人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注 3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。県債の令和元年度末借入残高は1兆2,878億円となっており、令和2年度に1,550億円を借り入れ、1,495億円を償還しましたので、2年度末の現在高は1兆2,933億円となっています。

令和2年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度 償還元金 (C)	令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,237,645,898	90,694,600	85,746,255	1,242,594,243
普 通 債	765,109,865	71,673,300	56,972,206	779,810,959
災害復旧債	14,635,904	2,222,100	896,559	15,961,445
そ の 他	457,900,129	16,799,200	27,877,490	446,821,839
特 別 会 計	50,166,976	64,314,900	63,753,518	50,728,358
合 計	1,287,812,874	155,009,500	149,499,773	1,293,322,601

注）借換債除き

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

令和2年度借入限度額	1,200億円
令和3年3月31日現在の借入合計額	0億円
令和2年度中の一時借入金の最大額（令和3年3月24日）	702億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物（令和3年3月31日現在）

区 分	土 地 （ 地 積 ） （単位 m ² ）		
	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	52,679,141	△ 39,868	52,639,273
普通財産	45,998,913	△ 58,339	45,940,574
合 計	98,678,054	△ 98,207	98,579,847

区 分	建 物 （単位 m ² ）								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高	前年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高	前年度末 現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高
行政財産	159,602	△ 148	159,454	1,622,990	3,637	1,626,627	1,782,592	3,489	1,786,081
普通財産	9,761	1,082	10,843	191,506	4,495	196,001	201,267	5,577	206,844
合 計	169,363	934	170,297	1,814,496	8,132	1,822,628	1,983,859	9,066	1,992,925

(2) 山 林（令和3年3月31日現在）

分 類	土 地 の 権 利 区 分		土 地（地 積）（単位 m ² ）			立木の推定蓄積量 （単位 m ³ ）		
			前 年 度 末	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 末	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度
			現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高	現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高
行政財産	所 有		19,438,707		19,438,707	201,173		201,173
	そ の 他					25,864		25,864
行 政 財 産 計			19,438,707		19,438,707	227,037		227,037
普 通 財 産	所 有		27,734,857		27,734,857	228,671	1,130	229,801
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	32,039,019	△ 1,007,478	31,031,541	493,045	△ 30,401	462,644
		海 岸 砂 地 造 林	5,800,607		5,800,607	46,711	△ 43	46,668
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	262,552		262,552
		学 校 林	249,789		249,789	5,689		5,689
	部 分 林		4,396,637	△ 57,065	4,339,572	32,064	△ 2,547	29,517
	そ の 他					11,147		11,147
普 通 財 産 計			91,246,986	△ 1,064,543	90,182,443	1,079,879	△ 31,861	1,048,018
合 計			110,685,693	△ 1,064,543	109,621,150	1,306,916	△ 31,861	1,275,055

(3) 動 産（令和3年3月31日現在）

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,585	総kg	総kg 3,585

(4) 物 権（令和3年3月31日現在）

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
地 上 権	m ² 59,119,510	m ² △ 1,007,478	m ² 58,112,032
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権（令和3年3月31日現在）

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
著 作 権	30		30
(プログラム著作物)	(14)		(14)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(6)		(6)
商 標 権	30	7	37
特 許 権	133	△ 11	122
水 利 権	1		1
育 成 者 権	34	1	35

(6) 有価証券（令和3年3月31日現在）

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株 券	2,330,760		2,330,760

(7) 出資による権利（令和3年3月31日現在）

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
出 資 金	17,596,911	△ 2,736	17,594,175
現 物 出 資	37,801,019		37,801,019

(8) 債 権（令和3年3月31日現在）

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
貸 付 金 等	52,839,799	△ 3,604,215	49,235,584

(9) 物 品（取得価格が300万円以上のもの）（令和3年3月31日現在）

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	11		11
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	48	2	50
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具 類	10		10
室内調度品 類	2		2
冷暖房用機械器具 類	2	12	14
厨房・炊事器具 類	2		2
庁舎等維持管理機器 類	11		11
写真・光学機器 類	44	6	50
音響通信機器 類	24	3	27
情報処理・O A 機器 類	80	△ 1	79
測定機器 類	118	5	123
試験・実験・分析・検査機器 類	381	15	396
電子装置 類	23	△ 1	22
保健衛生機器 類	2	2	4
公害装置機器 類	22	△ 10	12
医療用装置機器 類	31		31
機能訓練機器 類	1		1
農産機器 類	47	5	52
畜産機器 類	21	2	23
水産機器 類	1		1
林産機器 類		1	1
土木建設機械 類	5		5
工作機械装置 類	151	△ 2	149
食品加工機器 類	25		25
木工・工作機器 類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器 類	14		14
諸機械・諸工具 類	31	1	32
災害予防機器 類	7		7
警察機器 類	42	△ 3	39
美術品 類	501		501
書籍 類	87	1	88
教 学 機 器 類	74		74
運動・娯楽機器 類	51	△ 1	50
車両・船舶 類	717	24	741
雑車・雑運搬車 類	2		2
雑 品 類	1		1
そ の 他 の 備 品 類	10	△ 1	9
合 計	2,604	60	2,664

(10) 基 金 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	10,686,829	3,657,772	1,030,494	13,314,106
	現 金	10,686,829	3,657,772	1,030,494	13,314,106
秋 田 県 減 債 基 金	計	22,405,067	1,656,157		24,061,224
	現 金	22,405,067	1,656,157		24,061,224
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	計	462,454	2,048	432,003	32,499
	現 金	524,641	2,048	494,189	32,499
	債 権	2,003		2,003	
	債 務	64,189		64,189	
災 害 救 助 基 金	計	442,346	25,896	22,608	445,633
	災 害 用 備蓄物資	247,249	12,483	10,126	249,606
	現 金	195,097	13,413	12,483	196,027
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	70,896	587	20,680	50,804
	現 金	70,453	450	20,237	50,666
	債 権	443	138	443	138
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	42,714	746	5,733	37,728
	現 金	42,594	125	5,612	37,106
	債 権	121	621	121	621
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	14,265	12,851	13,828	13,288
	現 金	14,265	12,629	13,828	13,066
	債 権		222		222
秋 田 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	計	136,036	142,118	147,657	130,496
	現 金	136,036	136,724	147,657	125,102
	債 権		5,394		5,394
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	781,410	78	79,030	702,458
	現 金	781,410	78	79,030	702,458
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	266,572	27	20,217	246,382
	現 金	266,572	27	20,217	246,382
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	計	833,624	△ 524	29,321	803,779
	現 金	835,581	53	31,278	804,356
	債 務	1,957	577	1,957	577
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	23,959	15	7,000	16,975
	現 金	23,959	15	7,000	16,975

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 金 安 定 化 基 金	計	1,225,471	123		1,225,593
	現 金	1,225,471	123		1,225,593
秋 田 県 南 部 老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	計	176,689	3,467	2,128	178,029
	現 金	175,144	1,545	583	176,107
	債 権	1,545	1,922	1,545	1,922
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	計	744,759	73,790	73,790	744,759
	現 金	340,747	53,790	20,000	374,537
	債 権	404,012	20,000	53,790	370,222
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	1,199,318	120		1,199,438
	現 金	1,199,318	120		1,199,438
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 金 住 宅 整 備 基 金	計	107,490	2,536	5,072	104,954
	現 金	100,001	2,536	2,536	100,001
	債 権	7,490		2,536	4,953
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 金 設 備 整 備 基 金	計	2,083,496	814,217	814,217	2,083,496
	現 金	127,162	414,217	400,000	141,378
	債 権	1,956,334	400,000	414,217	1,942,118
秋 田 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	計	5,175,129	1,483,786	889,919	5,768,996
	現 金	5,781,680	2,411,232	1,466,964	6,725,948
	債 権		29,506	29,506	
	債 務	606,551	956,952	606,551	956,952
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	202,953	1,805,720	46,878	1,961,795
	現 金	202,953	1,786,093	46,878	1,942,168
	債 権		19,627		19,627
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	計	298,295	2,341	23,946	276,690
	現 金	297,180	1,138	22,831	275,487
	債 権	1,115	1,202	1,115	1,202
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	計	240,497	252,769	187,229	306,038
	現 金	232,898	243,452	179,630	296,720
	債 権	7,599	9,317	7,599	9,317
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 金 維 持 管 理 基 金	計	918,656	607,726		1,526,382
	現 金	918,656	607,726		1,526,382

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	3,677,101	97,878	1,424,739	2,350,240
	現 金	3,620,028	57,436	1,367,666	2,309,798
	債 権	57,073	40,442	57,073	40,442
秋 田 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	計	85,743	20,181	31,555	74,369
	現 金	73,688	13,707	19,500	67,895
	債 権	12,055	6,474	12,055	6,474
秋 田 県 中 山 間 地 域 土 地 改 良 施 設 等 保 全 基 金	計	897,679	4,515	21,372	880,822
	現 金	895,882	2,246	19,575	878,553
	債 権	1,797	2,269	1,797	2,269
秋 田 県 森 林 整 備 及 び 木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計		40,700	40,700	
	現 金		40,700	40,700	
秋 田 県 林 業 開 発 基 金	計	29,126,746	1,460,478	730,239	29,856,985
	現 金		730,239	730,239	
	債 権	29,126,746	730,239		29,856,985
秋 田 県 森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	計	417,529	189	60,505	357,214
	現 金	417,529	189	60,505	357,214
秋 田 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	計	133,717	501	13,779	120,439
	現 金	133,717	501	13,779	120,439
秋 田 県 水 と 緑 の 森 づ くり 基 金	計	121,989	470,885	461,117	131,758
	現 金	119,160	466,887	458,287	127,759
	債 権	2,829	3,998	2,829	3,998
秋 田 県 中 小 企 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	232,670	13,711	112,754	133,626
	現 金	223,750	8,943	103,834	128,858
	債 権	8,920	4,768	8,920	4,768
秋 田 県 土 地 開 発 基 金	計	1,345,005	130,093	138,956	1,336,142
	現 金	1,089,832	130,093		1,219,925
	債 権	241,191		124,973	116,218
	土 地	13,983		13,983	
秋 田 県 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	計	26,331	496,368	37,182	485,517
	現 金	26,331	483,952	37,182	473,101
	債 権		12,416		12,416
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	計	528,715	66		528,781
	現 金	528,715	66		528,781

(単位 千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県森林環境譲与税基金	計	37,555	150,611	90,338	97,828
	現金	36,255	150,152	89,038	97,369
	債権	1,300	459	1,300	459
秋田県中小企業経営安定 臨時対策基金	計		2,135,271		2,135,271
	現金		2,135,271		2,135,271
秋田県令和3年東京オリンピック 競技会・東京パラリンピック競技 大会事前合宿地等における新型 コロナウイルス感染症臨時対策基金	計		115,567		115,567
	現金		115,567		115,567

注1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注2) 積立基金は、出納整理期間中（令和2年5月、令和3年4月、5月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

令和2年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量170,942,000 kWhに対し、66,574kWh上回る171,008,574kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）24億4,238万円に対し、6,014万円上回る25億252万円となりました。

改良工事の主なものとしては、小和瀬発電所建屋大規模改修工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（令和2年10月1日～令和3年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
170,942,000	171,008,574	2,442,382,994	2,502,520,363

イ 経理の状況

令和3年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
40,100,352,966	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	25,482,863,204
	減 損 損 失 累 計 額	194,306,372
382,884,202	事 業 外 固 定 資 産	
2,536,579,132	固 定 資 産 仮 勘 定	
330,042,700	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
10,908,158,578	現 金 預 金	
552,332,238	未 収 金	
39,650,940	短 期 投 資	
19,757,000	前 払 投 資 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	280,228,971
	引 当 金	956,439,463
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	122,130,654
	未 払 金	83,461,294
	未 払 費 用	85,429,500
	預 り 金	1,527,234
	引 当 金	54,995,000
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,402,292,840
863,174,779	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本	19,678,751,181
	(資 本 剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	21,850,776
	利 益 剰 余 金	5,515,424,914
	評 価 差 額	5,526,840
	(営 業 収 益)	
	営 業 収 益	4,912,088,423
	財 務 収 益	1,869,056
	営 業 外 収 益	15,763,708
	特 別 利 益	3,575,662
	(営 業 費 用)	
2,772,970,984	営 業 費 用	
12,931,273	財 務 費 用	
35,525,000	附 帯 事 業 費 用	
1,015,283	営 業 外 費 用	
263,150,017	特 別 損 失	
58,818,525,092	合 計	58,818,525,092

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

令和3年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和2年9月末 現 在 高	今 期 増 減		令和3年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	200,086,861	0	28,171,963	171,914,898
地方公共団体金融機構	278,495,499	0	48,050,772	230,444,727
合 計	478,582,360	0	76,222,735	402,359,625

エ 令和2年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	4,949,593	0	266,956	5,216,549
	営業収益	4,933,991	0	266,550	5,200,541
	財務収益	1,839	0	0	1,839
	営業外収益	13,763	0	406	14,169
	事 業 費 用	4,059,242	△ 4,162	△ 632,285	3,422,795
	営業費用	3,819,912	△ 23,045	△ 706,747	3,090,120
	財務費用	13,218	0	0	13,218
	附帯事業費用	49,274	0	△ 12,429	36,845
	営業外費用	11,339	18,883	72,608	102,830
	特別損失	163,499	0	14,283	177,782
	予 備 費	2,000	0	0	2,000
	収 支 差	890,351	4,162	899,241	1,793,754
資本的収支	収 入	183,551	0	△ 2,829	180,722
	国庫補助金	143,999	0	△ 4,000	139,999
	他会計からの 長期貸付金償還金	39,552	0	0	39,552
	受託金	0	0	1,171	1,171
	支 出	3,353,924	△ 204,024	△ 691,125	2,458,775
	建 設 費	1,793,572	0	△ 633,166	1,160,406
	改 良 費	1,389,132	△ 204,024	△ 57,959	1,127,149
	企業債償還金	151,220	0	0	151,220
	予 備 費	20,000	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 3,209,925	204,024	688,296	△ 2,317,605

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 令和3年度電気事業会計予算の状況

令和3年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和3年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		4,651,334
		営業収益	4,635,704
		財務収益	1,365
		営業外収益	14,265
	事 業 費 用		4,328,289
		営業費用	4,283,045
		財務費用	8,511
		附帯事業費用	30,562
		営業外費用	4,171
		予 備 費	2,000
	収 支 差		323,045
資本的 収 支	収 入		43,061
		受 託 金	3,411
		他会計からの長期貸付金償還金	39,650
	支 出		3,231,083
		建 設 費	942,460
		改 良 費	2,119,906
		企業債償還金	122,131
		国庫補助金返還金	26,586
		予 備 費	20,000
	収 支 差 ※		△ 3,227,672

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

令和2年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、30事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,900万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億7,447万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田工業用水道第二送水管改修工事などを着工しました。

工業用水道給水実績表（令和2年10月1日～令和3年3月31日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
28,999,939	474,469,519

イ 経理の状況

令和3年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,465,953,893	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	6,456,205,946
1,822,242,705	建 設 仮 勘 定	
6,681,917,496	除 却 勘 定	
1,042,274,499	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,906,029,498	現 金 預 金	
79,644,432	未 収 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	1,999,016,415
	他 会 計 借 入 金	320,797,000
	引 当 金	50,814,582
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	167,603,924
	他 会 計 借 入 金	39,650,940
	未 払 金	44,238,341
	未 払 費 用	214,043
	引 当 金	4,513,000
	そ の 他 流 動 負 債	15,400
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	12,411,913,739
2,489,813,868	収 益 化 累 計 額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	5,687,545,121
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	755,490,073
	利 益 剰 余 金	556,054,648
	（ 収 益 ）	
	営 業 収 益	860,126,549
	営 業 外 収 益	110,796,662
	（ 費 用 ）	
779,920,379	営 業 費 用	
32,289,321	営 業 外 費 用	
164,910,292	特 別 損 失	
29,464,996,383	合 計	29,464,996,383

（消費税を含んでいません）

ウ 企業債の状況

令和3年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和2年9月末 現在高	今 期 増 減		令和3年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	482,916,961	0	21,275,483	461,641,478
地方公共団体金融機構	1,766,629,883	0	61,651,022	1,704,978,861
合 計	2,249,546,844	0	82,926,505	2,166,620,339

エ 令和2年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収 支	事 業 収 益	1,040,996	0	6,622	1,047,618
	営業収益	931,703	0	6,622	938,325
	営業外収益	109,293	0	0	109,293
	事 業 費 用	1,193,724	991	4,345	1,199,060
	営業費用	864,207	991	2,660	867,858
	営業外費用	37,975	0	1,685	39,660
	特別損失	286,542	0	0	286,542
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差	△ 152,728	△ 991	2,277	△ 151,442
資本的 収 支	収 入	3,530	0	△ 170	3,360
	国庫補助金	3,530	0	△ 170	3,360
	支 出	415,830	0	△ 419	415,411
	改良費	206,000	0	△ 419	205,581
	企業債償還金	165,277	0	0	165,277
	他会計借入金償還金	39,553	0	0	39,553
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 372,747	0	249	△ 372,498

※収支差（他会計への長期借入金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 令和3年度工業用水道事業会計予算の状況
 令和3年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和3年度当初予算概要

(単位 千円)

区分			項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益			1,072,154
		営業収益		969,128
		営業外収益		103,026
	事 業 費 用			1,062,428
		営業費用		896,776
		営業外費用		55,652
		特別損失		105,000
		予 備 費		5,000
	収 支 差			9,726
資本的 収 支	支 出			370,734
		改 良 費		158,479
		企業債償還金		167,604
		他会計借入金償還金		39,651
		予 備 費		5,000
	収 支 差 ※			△ 331,083

※収支差（他会計への長期借入金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

(3) 下水道事業会計

ア 事業の概況

令和2年度下期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,744万 m^3 、負担金収入（消費税込み）は、15億3,648万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万 m^3 、使用料収入（消費税込み）は、427万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田臨海処理センター管理棟建築改修工事などを実施しました。

(7) 流域下水道流入水量実績表（令和2年10月1日～令和3年3月31日）

流 入 水 量（ m^3 ）	負担金収入（消費税込み）（円）
27,436,121	1,536,475,740

(イ) 公共下水道流入水量実績表（令和2年10月1日～令和3年3月31日）

流 入 水 量（ m^3 ）	使用料収入（消費税込み）（円）
33,572	4,267,384

イ 経理の状況

令和3年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
95,980,266,733	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	4,826,483,407
298,853,268	建 設 仮 勘 定	
866,532,013	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
838,032,466	現 金 預 金	
261,760,666	未 収 金	
16,940,000	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債 金	12,975,148,277
	引 当 金	8,833,000
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	962,411,469
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	326,720,951
	引 当 金	14,132,658
	そ の 他 流 動 負 債	397,967
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	68,471,414,614
3,909,465,933	長期前受金収益化累計額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	7,299,292,133
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	（ 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	3,268,149,420
	営 業 外 収 益	4,737,402,935
	特 別 利 益	31,582,495
	（ 事 業 費 用 ）	
7,210,529,812	営 業 費 用	
235,055,675	営 業 外 費 用	
67,477,308	特 別 損 失	
109,684,913,874	合 計	109,684,913,874

（消費税は含んでいません）

ウ 企業債の状況

令和3年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和2年9月末 現 在 高	今 期 増 減		令和3年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	5,049,893,673	13,100,000	226,890,128	4,836,103,545
地方公共団体金融機構	8,141,269,010	179,900,000	227,030,809	8,094,138,201
(株) 秋 田 銀 行	707,684,000	322,900,000	23,266,000	1,007,318,000
合 計	13,898,846,683	515,900,000	477,186,937	13,937,559,746

エ 令和2年度下水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
区分					
収益的 収支	事 業 収 益	8,306,640	0	32,646	8,339,286
	営業収益	3,484,429	0	66,623	3,551,052
	営業外収益	4,822,211	0	△ 33,977	4,788,234
	事 業 費 用	8,090,230	△ 7,992	△ 208,424	7,873,814
	営業費用	7,792,821	△ 8,364	△ 227,951	7,556,506
	営業外費用	265,542	372	△ 11,325	254,589
	特別損失	31,867	0	30,852	62,719
	収 支 差	216,410	7,992	241,070	465,472
資本的 収支	収 入	3,257,600	0	1,118,673	4,376,273
	企 業 債	783,700	0	212,400	996,100
	国庫補助金	1,771,100	0	645,799	2,416,899
	工事負担金	702,800	0	260,474	963,274
	支 出	4,206,198	0	1,118,642	5,324,840
	建設費	38,200	0	△ 200	38,000
	改良費	3,183,300	0	1,118,873	4,302,173
	固定資産購入費	36,100	0	0	36,100
	企業債償還金	948,598	0	△ 31	948,567
	収 支 差 ※	△ 948,598	0	31	△ 948,567

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 令和3年度下水道事業会計予算の状況

令和3年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和3年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事業収益		8,136,084
		営業収益	3,617,641
		営業外収益	4,518,443
	事業費用		7,844,152
		営業費用	7,582,059
		営業外費用	262,093
	収 支 差		291,932
資本的収支	収 入		1,755,706
		企業債	379,600
		国庫補助金	1,026,200
		他会計補助金	73
		工事負担金	349,833
	支 出		2,822,418
		建設費	2,306
		改良費	1,781,500
		固定資産購入費	22,294
		企業債償還金	1,016,318
	収 支 差 ※		△ 1,066,712

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

令和 3 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1105

FAX : 018-860-3805